

第 41 期

中間報告書

(自 2021年9月1日)
(至 2022年2月28日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第41期上半期の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

2022年5月

株式会社技研製作所

代表取締役社長 森 部 慎 之 助

事業の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、年初からの新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の流行により事業活動には一定の制約を受ける状況が続きました。そうした中、国内の公共投資は高水準で底堅く推移しており、また、減少していた民間建設投資にも持ち直しの動きが見られたことなどにより、顧客の設備投資意欲は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、電子部品類の供給不足や物流の混乱、原材料価格や建設資材価格の高騰などの影響は、軽微であるものの顕在化してきており、引き続き注視していく必要があります。

国内における工法提案活動では、災害からの復旧・復興事業に加え、地震・津波・高潮に備える防潮堤の改修や、耐震化・水害対策での海岸および河川の護岸改修など、将来に備える防災・減災、国土強靱化施策を中心に、高速道路リニューアルなどの道路延伸・改良事業や、岸壁を大水深化する港湾整備事業、ため池の耐震化対策、また、民間プラントの液状化対策や洪水対策の遮水壁など、インプラント工法^{*1}の適用範囲の拡大に取り組んだ結果、工法採用は順調に増加しました。

海外展開では、圧入原理の優位性を最大限に発揮し、建設の五大原則を高次元に遵守する工法提案活動に注力しています。この活動による工事件数は着実に増加しており、インプラント工法の認知度を向上させています。海外の大型案件については、オランダ・アムステルダム市の運河護岸改修に係る新技術開発プロジェクトでは、本案件のために新開発された電動 GRB システム^{*2}が1月末に現地に着し、パイロット施工の準備を進めています。ブラジルの鉦滓ダム防災対策工事では、本格的な工事に向けて、防護壁の施工計画や現地企業への日本人スタッフによる技術指導などを進めました。また、

オーストラリアのシドニーフィッシュマーケット再開発プロジェクトで受注している基礎工事（仮締切工）でも、圧入施工を進めています。

当社グループは、当期を初年度とする新たな「中期経営計画（2022年8月期－2024年8月期）」を発表しました。長期事業展望に掲げた10年後（2031年8月期）の売上高1,000億円を目指して、圧入原理の優位性を活かした新ビジネスの創出に向け、具体的な取り組みをスタートさせています。その取り組みの一つとして、建設機械レンタル最大手の株式会社アクティオとレンタル業務提携契約を締結しました。同社が国内外に有する広域レンタルの営業網と、当社の製品への保守技術、オペレータ向け現場技術や営業などのノウハウを活かし、機械の供給体制を整え、新規顧客の開拓を進め、圧入市場の拡大を図ります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は、14,218百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は2,786百万円（同28.4%増）、経常利益は2,864百万円（同29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,893百万円（同30.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

顧客の設備投資意欲の回復に伴い、400mm幅U形鋼矢板用のサイレントパイラーF101、F111、SX1などの一般機の入替え需要や、900mm幅ハット形鋼矢板用のサイレントパイラーF301-900の新規導入需要などで、販売は堅調に推移したことにより、売上高は10,010百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は3,243百万円（同30.3%増）となりました。

②圧入工事業

インプラント工法は、その優位性から緊急度や難易度の高い災害復旧、重要性の高い防災・減災対策や老朽化対策、高速道路をはじめとする交通ネットワークの機能強化などを目的として、海岸堤防や河川護岸などの治水施設の整備、港湾施設の岸壁改良、道路復旧や地すべり対策、道路の延伸・改良などに広く採用されています。

このような状況のもと、圧入工事業の売上高は4,208百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。一方、利益面においては、前期と比較して、人員増強等により販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は624百万円（同7.5%減）となりました。

※1 インプラント工法

一本一本が高い剛性と品質を有した杭材を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法

※2 電動GRBシステム

完全電動化によりCO2排出ゼロを可能とする次世代の圧入システム

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

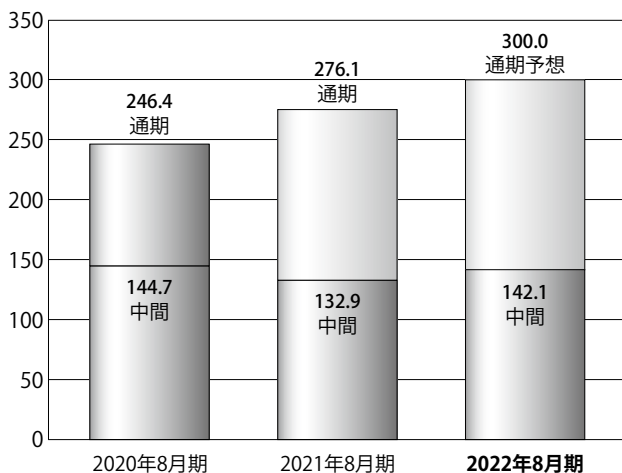
当期の配当につきましては、中間配当を35円とし、期末配当につきましても35円を予定しております。これにより、1株当たり年間配当額は70円となる予定です。

今後とも役職員一丸となり、一層の業績向上に努力をいたしますので、旧に倍するご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

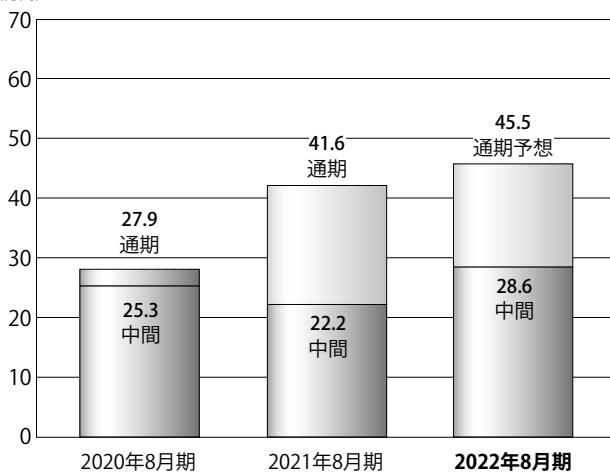
● 売上高

(億円)



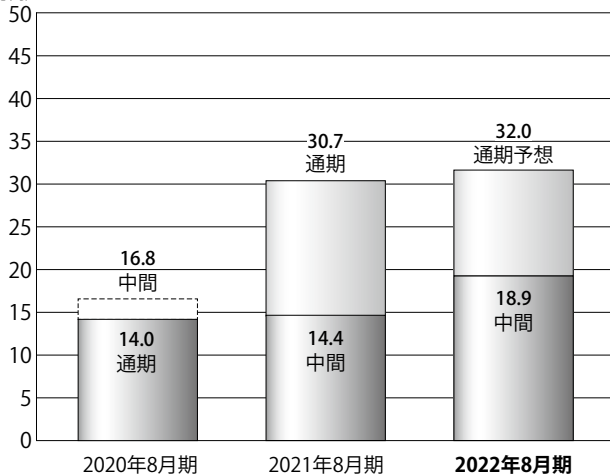
● 経常利益

(億円)



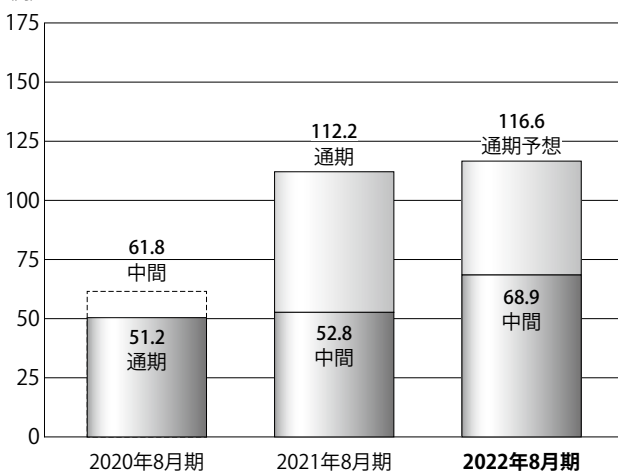
● 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



● 1株当たり当期純利益

(円)



中間連結貸借対照表 (2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	27,745	流動負債	9,899
現金及び預金	12,228	支払手形及び買掛金	1,512
受取手形、売掛金 及び契約資産	6,672	電子記録債務	832
電子記録債権	1,140	短期借入金	719
製 品	3,163	未払法人税等	945
仕 掛 品	1,478	契 約 負 債	4,128
未成工事支出金	37	賞与引当金	398
原材料及び貯蔵品	2,698	その他の引当金	21
そ の 他	330	そ の 他	1,342
貸倒引当金	△5	固定負債	1,460
固定資産	24,209	長期借入金	448
有形固定資産	19,450	製品機能維持引当金	29
建物及び構築物	4,272	退職給付に係る負債	107
機械装置及び運搬具	4,173	その他の引当金	2
土 地	9,717	そ の 他	873
建設仮勘定	823	負債合計	11,359
そ の 他	462	〔純資産の部〕	
無形固定資産	253	株主資本	40,318
投資その他の資産	4,505	資 本 金	8,958
投資有価証券	1,202	資本剰余金	10,135
繰延税金資産	1,684	利益剰余金	21,530
そ の 他	1,634	自 己 株 式	△305
貸倒引当金	△16	その他の包括利益累計額	△174
資産合計	51,954	その他有価証券評価差額金	12
		繰延ヘッジ損益	9
		為替換算調整勘定	△170
		退職給付に係る調整累計額	△25
		非支配株主持分	450
		純資産合計	40,594
		負債純資産合計	51,954

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自2021年9月1日至2022年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		14,218
売 上 原 価		8,275
売 上 総 利 益		5,942
販売費及び一般管理費		3,156
営 業 利 益		2,786
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	8	
不 動 産 賃 貸 料	21	
為 替 差 益	17	
そ の 他	32	83
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
不 動 産 賃 貸 費 用	0	
株 式 交 付 費	1	
そ の 他	0	6
経 常 利 益		2,864
税金等調整前中間純利益		2,864
法 人 税 等		964
中 間 純 利 益		1,899
非支配株主に帰属する中間純利益		5
親会社株主に帰属する中間純利益		1,893

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

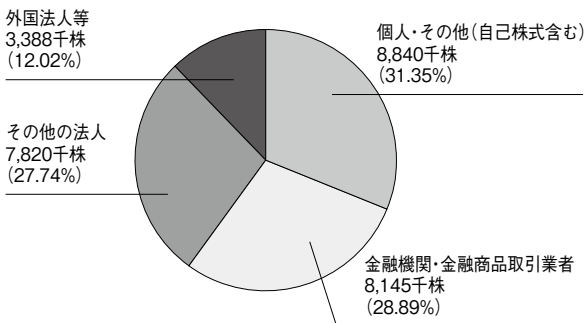
株式の状況 (2022年2月28日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,194,728株
●株主数		6,293名
●大株主		

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社北村興産	6,001	21.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,862	10.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,906	6.93
株式会社四国銀行	1,060	3.85
北村精男	839	3.05
株式会社高知銀行	793	2.88
北村博美	649	2.36
北村知佐子	648	2.35
CEPLUX THREADNEEDLE	623	2.26
第一生命保険株式会社	514	1.87

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,998株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2022年2月28日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	1978年1月(創業1967年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,958,274,015円
従業員数	483名(企業集団の従業員数 679名)

役員 (2022年2月28日現在)

代表取締役会長	北村精男
代表取締役社長	森部慎之助
専務取締役	前田みか
取締役	大平厚
取締役	アンソニー・バートラムス
取締役	大野正義
取締役	藤崎義久
取締役	福丸茂樹
取締役	松岡徹
取締役	森野有晴
取締役*	岩野黒司
取締役*	久松朋水
取締役*	岩城孝章
常勤監査役*	和田晃知
監査役*	土居秀喜
監査役	松岡さゆり

*印の役員は社外役員であります。

なお、取締役 大平厚は2022年3月1日付で取締役副社長に就任しております。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1

東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社 Damsluitweg 13, 1332 EA

Almere, The Netherlands

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社 138 Robinson Road #16-02,

Oxley Tower Singapore 068906

Giken America Corporation

本社 One Grand Central Place, 60 East 42nd Street,

Suite 3030, New York, NY10165

J Steel Group Pty Limited

本社 Level 23, 207 Kent Street,

Sydney NSW 2000 Australia

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<https://www.giken.com>)にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所